

評価項目: **教育内容・方法・成果(教育課程・教育内容)**

【努力課題での指摘事項】

【部署】	【内容】	【現状】	2013年度(認証評価時)	2014年度(2014年6月末現在)	2015年度(2015年6月末現在)	2016年度(2016年6月末現在)	2017年度(2017年6月末現在)	【備考】	
				【改善策】(目標) Action (Plan)	【進捗状況】(改善状況【自己評価】) Do&Check	【改善策】 Action (Plan)	【進捗状況】(改善状況【自己評価】) Do&Check		【改善策】 Action (Plan)
大学	大学院博士課程後期課程において、理工学、教育学、言語コミュニケーション文化の3研究科は、コースワークを適切に組み合わせ合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。	学則上研究科に関する事項は、それぞれの研究科委員会で議決することから、各研究科において取り組んでいる。		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			【改善状況を示す具体的な機関・データ】 【その他】
理工学研究科	大学院博士課程後期課程において、理工学研究科は、コースワークを適切に組み合わせ合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。	大学院博士課程後期課程において、理工学研究科は、リサーチワークのみでコースワークが設定されていない。	何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を 博士課程後期課程のカリキュラム どのよう(な結果)にするのか コースワークを適切に組み合わせる 誰が主体となって 大学院委員会 どのようにして 各専攻でコースワークを導入したカリキュラムを早期終了にも対応できるように設計する 何時までに(達成年度) 2016年度 備考		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			【改善状況を示す具体的な機関・データ】 2016年度博士課程後期課程シラバス 【その他】
教育学研究科	大学院博士課程後期課程において、教育学研究科は、コースワークを適切に組み合わせ合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。	コースワークを適切に組み合わせ合わせたカリキュラムとは言えない	何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を 博士課程後期課程のカリキュラム どのよう(な結果)にするのか コースワークを適切に組み合わせ合わせた内容にする 誰が主体となって 研究科委員長 どのようにして 大学院問題検討委員会において検討を行い、研究科委員会で審議する 何時までに(達成年度) 2016年度 備考		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			【改善状況を示す具体的な機関・データ】 ・大学院問題検討委員会議事録、研究科委員会議事録 ・博士課程後期課程のシラバス 【その他】
言語コミュニケーション研究科	大学院博士課程後期課程において、言語コミュニケーション文化研究科は、コースワークを適切に組み合わせ合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。	後期課程は「研究指導」のみで、修得必要単位はない。「研究指導」として、指導教員と学生が1対1で行う「言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ」、および、3名の教員からなるアドバイザリー・コミッティが学生1名に指導する「言語コミュニケーション文化セミナー」を設定している。	何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を 後期課程のカリキュラム どのよう(な結果)にするのか コースワークを導入したカリキュラムにする 誰が主体となって 研究科執行部 どのようにして 研究科執行部においてコースワーク導入案を検討し、後期課程指導教員会において承認を得る。 何時までに(達成年度) 2016年度(決定は2014年度) 備考		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			【改善状況を示す具体的な機関・データ】 ・言語コミュニケーション文化研究科後期課程指導教員会資料 ・シラバス 【その他】

大学	神学部・神学研究科、文学部・文学研究科、社会学部・社会学研究科、経済学部・経済学研究科、理工学部・理工学研究科、総合政策学部・総合政策研究科の6学部・研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
----	---

学則上、学部、研究科における教育及び研究に関する事項は、それぞれの学部の教授会、研究科委員会で議決することから、各学部、研究科において取り組んでいる。

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】
【その他】

神学部	神学部・神学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
-----	--

神学研究科では、伝道者育成(日本基督教団教職の養成)の観点から、学士課程でキリスト教神学を十分に学修することなく入学した社会人学生を主たる対象として、神学部科目に併せた「神学基礎科目群」科目を設置している(計15科目)。
上記授業科目のうち、神学部と神学研究科とで、特に成績評価基準を区別しシラバスへ記述する、あるいは神学研究科にてレポート課題や筆記試験における設問を多く設定するなどの試みを行っている科目もあるが、すべての科目に徹底されていない。

何を	神学研究科における「神学基礎科目群」科目
どのような(な結果)にするのか	廃止する。神学研究科における社会人学生の基礎科目受講に関しては、他の方法を模索する。
誰が主体となって	研究科副委員長を中心としたカリキュラム研究委員会(研究科)
どのようにして	神学研究科における「神学基礎科目群」科目廃止を前提とした伝道者育成のプロセスを検討し、研究科委員会へ提案する。研究科委員会の承認を受けて学部科目(併修先)についても開講形態の変更を処理する。
何時までに(達成年度)	2015年度
備考	廃止(学則改正)完了(2014年6月・研究科委員会承認)。「神学基礎科目群」以外の2015年度新設の併修科目については、シラバス記述時に成績評価基準の区別を徹底する。

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】
以下を進捗管理の指標とする。
1「神学科目群」廃止に係る大学院学則の改正資料及び研究科委員会記録(法科)
2「大学院前期課程キリスト教伝道者コース」社会人学生の基礎科目履修モデル(科目等履修制度の概要)の作成
【その他】

文学部	文学部・文学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
-----	--

文学部の合併(「合同」)科目は2013年度11科目あった。文学部と文学研究科の合併科目は例外的に設けているだけであり、そのうちラテン語等のヨーロッパ古典言語関係科目は、当該言語初習者を対象としているので、授業内容・評価基準は当然同一のものとして考えている。それ以外の例外的に実施している合同授業については、成績評価基準等については学部生と大学院生で区別するように要請している。

何を	合併科目は
どのような(な結果)にするのか	ヨーロッパ古典言語関係を除き、成績評価基準を区別する
誰が主体となって	カリキュラム委員会のコーディネーターである教務担当学部長が
どのようにして	文面で大学院生と学部生の成績評価の区別を要請する
何時までに(達成年度)	2015年度開講科目の担当依頼時に
備考	2014年度、合併科目は9科目であった(ヨーロッパ古典言語関係の6科目を含む)。

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】
・2015年度開講科目シラバス作成依頼時における学部・研究科から科目担当者への成績評価に関する依頼文書
・合併科目のシラバス(成績評価基準が明確に区別されていることがわかるもの)
【その他】

社会学部	社会学部・社会学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
------	--

学部・大学院の合併開講科目において成績評価方法を課程ごとに明確に区別できていない。

何を	学部・大学院の合併開講科目における成績評価方法
どのような(な結果)にするのか	課程ごとに成績評価方法を区別してシラバスに明記する
誰が主体となって	社会学部FD委員会、大学院FD委員会
どのようにして	学部・大学院の合併開講科目については、シラバス作成依頼文書において、成績評価方法を課程ごとに明確に区別するように依頼する
何時までに(達成年度)	2013年度
備考	対応済

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】
シラバス
【その他】

経済学部	経済学部・経済学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
------	--

経済学部と経済学研究科において合併開講しているものについての成績評価方法は各教員に委ねられて、シラバスに反映させている。

何を	合併開講科目における成績基準
どのような(な結果)にするのか	課程ごとに明確に区別してシラバスに明記する
誰が主体となって	学部長室委員会(大学院執行部会)
どのようにして	望ましい凡例を作成し、担当教員に提示する
何時までに(達成年度)	2015年6月末日
備考	学部長室委員会は大学院執行部と連携のうえ検討する

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】
・合併科目のシラバス
・学部長室委員会(大学院執行部会)、教授会・研究科委員会の議事録
【その他】

理工学部	理工学部・理工学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
------	--

学部・大学院の合併科目については、2013年度秋学期以降は到達目標および成績評価方法を区別しているが、2013年度春学期の開講科目の一部で対応していないものがあった。

何を	学部・大学院の合併科目の到達目標および成績評価方法
どのような(な)結果にするのか	課程ごとに明確に区別する
誰が主体となって	学部教授会
どのようにして	シラバスに明確に記載する
何時までに(達成年度)	達成済
備考	

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 2018年度シラバス 【その他】
--

総合政策学部	総合政策学部・総合政策研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
--------	---

指摘事項のとおり

何を	学部・大学院合同授業の成績評価方法
どのような(な)結果にするのか	大学院・学部で明確に区別する。
誰が主体となって	学部教務担当部署および大学院FD/カリキュラム検討委員会が中心となっておこなう。
どのようにして	2016年度からの大学院カリキュラム改訂に向けて現在議論が進んでいる。その中には指摘を受けた大学院と学部の合同授業における単位認定の問題も含まれている。
何時までに(達成年度)	2016年度のカリキュラム改訂までに問題を解決する。
備考	

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 各カリキュラム検討委員会・学部/大学院シラバス 【その他】

神学研究科	神学部・神学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
-------	--

神学研究科では、伝道者育成(日本基督教団教職の養成)の観点から、学士課程でキリスト教神学を十分に学修することなく入学した社会人学生を主たる対象として、神学部科目に併せた「神学基礎科目群」科目を設置している(計15科目)。 上記授業科目のうち、神学部と神学研究科とで、特に成績評価基準を区別しシラバスへ記述する、あるいは神学研究科にてレポート課題や筆記試験における設問を多く設定するなどの試みを行っている科目もあるが、すべての科目に徹底されていない。

何を	神学研究科における「神学基礎科目群」科目
どのような(な)結果にするのか	廃止する。神学研究科における社会人学生の基礎科目受講に関しては、他の方法を模索する。
誰が主体となって	研究科副委員長を中心としたカリキュラム研究委員会(研究科)
どのようにして	神学研究科における「神学基礎科目群」科目廃止を前提とした伝道者育成のプロセスを検討し、研究科委員会へ提案する。
何時までに(達成年度)	2015年度
備考	廃止(学則改正)完了(2014年6月・研究科委員会承認)。「神学基礎科目群」以外の2015年度新設の合併科目については、シラバス記述時に成績評価基準の区別を徹底する。

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 以下を進捗管理の指標とする。 1.「神学科目群」廃止に係る大学院学部の改正資料及び研究科委員会記録(抜粋) 2.「大学院前期課程キリスト教伝道者コース」社会人学生の基礎科目履修モデル(科目等履修制度の概要)の作成 【その他】
--

文学研究科	文学部・文学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
-------	--

文学研究科の合併(「合同」)科目は2013年度11科目あった。文学部と文学研究科の合併科目は例外的に設けられているだけであり、そのうちラテン語等のヨーロッパ古典言語関係科目は、当該言語初習者を対象としているので、授業内容・評価基準は当然同一のものとして考えている。それ以外の例外的に実施している合併授業については、成績評価基準等については学部生と大学院生で区別するように要請している。
--

何を	合併科目は
どのような(な)結果にするのか	ヨーロッパ古典言語関係を除き、成績評価基準を区別する
誰が主体となって	教務担当の研究科副委員長が学部のカリキュラム担当の副学部長と共働で
どのようにして	文面で大学院生と学部生の成績評価の区別を要請する
何時までに(達成年度)	2015年度開講科目依頼時
備考	2014年度、合併科目は3科目であった。このうち、ヨーロッパ古典言語は6科目であった。

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・2015年度開講科目シラバス作成依頼時における学部・研究科から科目担当者への成績評価に関する依頼文書 ・合併科目のシラバス(成績評価基準が明確に区別されていることがわかるもの) 【その他】
--

社会学研究科	社会学部・社会学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。
--------	--

学部・大学院の合併開講科目において成績評価方法を課程ごとに明確に区別できていない。

何を	学部・大学院の合併開講科目における成績評価方法
どのような(な)結果にするのか	課程ごとに成績評価方法を区別してシラバスに明記する
誰が主体となって	社会学部FD委員会、大学院FD委員会
どのようにして	学部・大学院の合併開講科目については、シラバス作成依頼文書において、成績評価方法を課程ごとに明確に区別するように依頼する
何時までに(達成年度)	2013年度
備考	対応済

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 シラバス 【その他】

<p>経済学研究科</p>	<p>経済学部・経済学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。</p>	<p>経済学部と経済学研究科において合併開講しているものについての成績評価方法は各教員に委ねられて、シラバスに反映させている。</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>何を</td> <td>合併開講科目における成績基準</td> </tr> <tr> <td>どのような(な)結果にするのか</td> <td>課程ごとに明確に区別してシラバスに明記する</td> </tr> <tr> <td>誰が主体となって</td> <td>大学院執行部(学部長室委員会)</td> </tr> <tr> <td>どのようにして</td> <td>望ましい凡例を作成し、担当教員に提示する</td> </tr> <tr> <td>何時までに(達成年度)</td> <td>2015年6月末日</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>大学院執行部は学部長室委員会(大学院執行部)と連携のうえ検討する</td> </tr> </tbody> </table>	何を	合併開講科目における成績基準	どのような(な)結果にするのか	課程ごとに明確に区別してシラバスに明記する	誰が主体となって	大学院執行部(学部長室委員会)	どのようにして	望ましい凡例を作成し、担当教員に提示する	何時までに(達成年度)	2015年6月末日	備考	大学院執行部は学部長室委員会(大学院執行部)と連携のうえ検討する		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>何を</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのような(な)結果にするのか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>誰が主体となって</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのようにして</td> <td></td> </tr> <tr> <td>何時までに(達成年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	何を		どのような(な)結果にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>何を</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのような(な)結果にするのか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>誰が主体となって</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのようにして</td> <td></td> </tr> <tr> <td>何時までに(達成年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	何を		どのような(な)結果にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<p>【改善状況を示す具体的な根拠・データ】</p> <p>・合併科目のシラバス ・大学院執行部会、教授会・研究科委員会の議事録</p> <p>【その他】</p>
何を	合併開講科目における成績基準																																												
どのような(な)結果にするのか	課程ごとに明確に区別してシラバスに明記する																																												
誰が主体となって	大学院執行部(学部長室委員会)																																												
どのようにして	望ましい凡例を作成し、担当教員に提示する																																												
何時までに(達成年度)	2015年6月末日																																												
備考	大学院執行部は学部長室委員会(大学院執行部)と連携のうえ検討する																																												
何を																																													
どのような(な)結果にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
何を																																													
どのような(な)結果にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
<p>理工学研究科</p>	<p>理工学部・理工学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。</p>	<p>学部・大学院の合併科目については、2013年度秋学期以降は到達目標および成績評価方法を区別しているが、2013年度春学期の開講科目の一部で対応していないものがあった。</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>何を</td> <td>学部・大学院の合併科目の到達目標および成績評価方法</td> </tr> <tr> <td>どのような(な)結果にするのか</td> <td>課程ごとに明確に区別する</td> </tr> <tr> <td>誰が主体となって</td> <td>大学院委員会</td> </tr> <tr> <td>どのようにして</td> <td>シラバスに明確に記載する</td> </tr> <tr> <td>何時までに(達成年度)</td> <td>達成済</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	何を	学部・大学院の合併科目の到達目標および成績評価方法	どのような(な)結果にするのか	課程ごとに明確に区別する	誰が主体となって	大学院委員会	どのようにして	シラバスに明確に記載する	何時までに(達成年度)	達成済	備考			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>何を</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのような(な)結果にするのか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>誰が主体となって</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのようにして</td> <td></td> </tr> <tr> <td>何時までに(達成年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	何を		どのような(な)結果にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>何を</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのような(な)結果にするのか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>誰が主体となって</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのようにして</td> <td></td> </tr> <tr> <td>何時までに(達成年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	何を		どのような(な)結果にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<p>【改善状況を示す具体的な根拠・データ】</p> <p>合併科目のシラバス</p> <p>【その他】</p>
何を	学部・大学院の合併科目の到達目標および成績評価方法																																												
どのような(な)結果にするのか	課程ごとに明確に区別する																																												
誰が主体となって	大学院委員会																																												
どのようにして	シラバスに明確に記載する																																												
何時までに(達成年度)	達成済																																												
備考																																													
何を																																													
どのような(な)結果にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
何を																																													
どのような(な)結果にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
<p>総合政策研究科</p>	<p>総合政策学部・総合政策研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。</p>	<p>指摘事項のとおり</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>何を</td> <td>学部・大学院合同授業の成績評価方法</td> </tr> <tr> <td>どのような(な)結果にするのか</td> <td>大学院・学部で明確に区別する。</td> </tr> <tr> <td>誰が主体となって</td> <td>学部教務担当部署および大学院FD/カリキュラム検討委員会を中心となっておこなう。</td> </tr> <tr> <td>どのようにして</td> <td>2016年度からの大学院カリキュラム改訂に向けて現在議論が進んでいる。その中には指摘を受けた大学院と学部の合同授業における単位認定の問題も含まれている。</td> </tr> <tr> <td>何時までに(達成年度)</td> <td>2016年度のカリキュラム改訂までに問題を解決する。</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	何を	学部・大学院合同授業の成績評価方法	どのような(な)結果にするのか	大学院・学部で明確に区別する。	誰が主体となって	学部教務担当部署および大学院FD/カリキュラム検討委員会を中心となっておこなう。	どのようにして	2016年度からの大学院カリキュラム改訂に向けて現在議論が進んでいる。その中には指摘を受けた大学院と学部の合同授業における単位認定の問題も含まれている。	何時までに(達成年度)	2016年度のカリキュラム改訂までに問題を解決する。	備考			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>何を</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのような(な)結果にするのか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>誰が主体となって</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのようにして</td> <td></td> </tr> <tr> <td>何時までに(達成年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	何を		どのような(な)結果にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>何を</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのような(な)結果にするのか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>誰が主体となって</td> <td></td> </tr> <tr> <td>どのようにして</td> <td></td> </tr> <tr> <td>何時までに(達成年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	何を		どのような(な)結果にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<p>【改善状況を示す具体的な根拠・データ】</p> <p>・カリキュラム検討委員会議事録・学部/大学院シラバス</p> <p>【その他】</p>
何を	学部・大学院合同授業の成績評価方法																																												
どのような(な)結果にするのか	大学院・学部で明確に区別する。																																												
誰が主体となって	学部教務担当部署および大学院FD/カリキュラム検討委員会を中心となっておこなう。																																												
どのようにして	2016年度からの大学院カリキュラム改訂に向けて現在議論が進んでいる。その中には指摘を受けた大学院と学部の合同授業における単位認定の問題も含まれている。																																												
何時までに(達成年度)	2016年度のカリキュラム改訂までに問題を解決する。																																												
備考																																													
何を																																													
どのような(な)結果にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
何を																																													
どのような(な)結果にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													

「大学評価結果」(大学基準協会) 対応報告書

評価項目: **教育内容・方法・成果(教育方法)**

【努力課題での指摘事項】

【部署】	【内容】	【現状】	2013年度(認証評価時)	2014年度(2014年6月末現在)	2015年度(2015年6月末現在)	2016年度(2016年6月末現在)	2017年度(2017年6月末現在)	【備考】
				【改善策】(目標) Action(Plan)	【進捗状況】(改善状況【自己評価】) Do&Check	【改善策】 Action(Plan)	【進捗状況】(改善状況【自己評価】) Do&Check	
大学	1年間に履修登録できる単位数の上限について、国際学部が3年次以降において56単位と高く、また編入学生に対しては、神学部、社会学部、経済学部が60単位、法学部が56単位、人間福祉学部、教育学部、国際学部が72単位と高く、総合政策学部では上限を設けていないので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。	学則上、学部における教育及び研究に関する事項は、それぞれの学部の教授会で議決することから、各学部において取り組んでいる。						
神学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対しては、神学部が60単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。	通常(1年次から入学する学生については)、年間48単位の履修単位数上限を設けているが、編入学生については例外としている(神学部内規)。	何を 神学部内規における編入学生の履修単位数上限緩和措置	どのように(な結果)にするのか 修正し、編入学生に対する例外措置を廃止する。	誰が主体となって 副学部長(教務担当)	どのようにして 実状(編入学生の1年間に於ける履修計画・履修単位数)を踏まえ、廃止を教授会へ提案する。	何時までに(達成年度) 2014年度(2016年度3年次編入学生からの適用)	備考 上記の内規改正は完了している(2014年2月・教授会承認)
社会学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対しては、社会学部が60単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。	社会学部内規において、次のとおり定めている。 ・2009年度以前入学する編入学生に限り、各学期36単位まで履修することができる。 ・2010年度以降入学する編入学生に限り、各学期30単位まで履修することができる。 なお、編入学生の適用学則については、入学した年度にかかわらず、編入が許可された学年度の学生に適用される学則を適用する。	何を 編入学生の履修上限単位数	どのように(な結果)にするのか 各学年度の各学期において24単位以内とする	誰が主体となって カリキュラム検討委員会	どのようにして 編入学生の卒業までの履修状況・単位取得状況を分析し、検討を行う。	何時までに(達成年度) 2016年度	備考
法学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対しては、法学部が56単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。	2013年度入学の編入生までは、旧カリキュラムに属するため履修緩和はなく、一般学生と同じ上限が30単位であった。14年度入学の編入生から現行の新カリキュラムを適用し、履修緩和によって上限が56単位となっている。 旧カリキュラム時代の実績をみると、過去5年間で毎年5名前後の編入生が入学し、残留した学生(入学後2年以内に卒業できず)は2名いた。編入学生の中には、法学部以外の学部から来る者もあり、56単位の履修上限を減らすと、4年間の卒業に支障をきたす学生の割合が増えるおそれがある。	何を 編入学生の単位取得上限を	どのように(な結果)にするのか 見直す	誰が主体となって 拡大カリキュラム委員会と学部長室	どのようにして 編入学生の単位取得状況を把握しうえで	何時までに(達成年度) 新カリキュラムが1巡する2015年度内に	備考

経済学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対しては、経済学部が60単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。
総合政策学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対しては、総合政策学部では上限を設けていないので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。
人間福祉学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対しては、人間福祉学部が72単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。
教育学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対しては、教育学部が72単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。
国際学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、国際学部が3年次以降において56単位と高く、編入学生に対しては72単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

2013年度中に、既修得単位の適切な単位認定のために内規を整備し、2014年度入学生より適用させているが、現状で1年間に履修登録できる単位数の上限は変わっていない。
指摘事項のとおり
1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対しては、人間福祉学部は72単位であった。
指摘事項のとおり
各学年の履修登録については、次のとおり、履修登録単位数の上限を定め、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修するよう指導した。大学設置基準第27条の2にもとづき1単位あたりの学習時間45時間を勘案し、各授業科目の配当年次や履修要件の適正な設定によって、過剰な履修登録等の単位の空洞化につながることをないよう配慮した。 1年次 春学期 24単位、秋学期 24単位 2年次 春学期 24単位、秋学期 24単位 3年次 春学期 28単位、秋学期 28単位 4年次 春学期 28単位、秋学期 28単位

何を	編入学生(他大学より)が1年間に履修できる単位数上限
どのような(な結果)にするのか	2016年度入学生より適切な単位数を設定し、内規変更し、指導する
誰が主体となって	学部長室委員会
どのようにして	既修得単位認定の見直しを含めた検討を学部長室委員会にて行い、内規変更(教授会承認)
何時までに(達成年度)	既修得単位認定の見直しが生じる場合は、2016年度編入学試験要項の記述に合うように2015年5月までに。
備考	
何を	編入学生に対する履修単位数制限
どのような(な結果)にするのか	編入学生に対して24単位の履修単位数制限を設ける
誰が主体となって	カリキュラム検討委員会
どのようにして	カリキュラム検討委員会で検討する
何時までに(達成年度)	2015年度
備考	
何を	学部履修内規上の、編入学生が1年間に履修登録できる単位数の上限
どのような(な結果)にするのか	1年間で48単位とする。
誰が主体となって	カリキュラム委員会が主体となる。
どのようにして	内規改正について、学部長室委員会および教授会で承認を受ける。
何時までに(達成年度)	2014年度中。
備考	
何を	編入学生に対しての、1年間に履修登録できる単位数の上限について
どのような(な結果)にするのか	正規入学の在學生と同様、1学期あたり、24単位の制限とする
誰が主体となって	学部長
どのようにして	学部教務委員会での検討を基に、教授会において審議する
何時までに(達成年度)	2014年度
備考	2014年5月教授会にて、2015年度編入学生より適用する旨、決議
何を	国際学部内規一部改正
どのような(な結果)にするのか	2.履修単位数制限 (1)各年度において履修できる単位数は次のとおりとする。 【2014年度以降入学生】 第1学年度 春学期 24単位以内、秋学期 24単位以内、第2学年度 春学期 24単位以内、秋学期 24単位以内、第3学年度 春学期 24単位以内、秋学期 24単位以内、第4学年度 春学期 24単位以内、秋学期 24単位以内。 【2010～2013年度入学生】 ～略～ (4)(1)にかかわらず、2014年度以前の編入学生に限り、各学期36単位まで履修することができる。 ～略～
誰が主体となって	教授会
どのようにして	審議
何時までに(達成年度)	3年次以降については2013年7月教授会にて改正し2014年度入学生から適用済み、編入学生については2014年6月教授会に改正し、2015年4月から適用する。
備考	編入学試験による入学者は、開設から現在まで0名である。

2015年度編入学試験募集要項において、明示。	A

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

【改善状況を示す具体的な根拠・データ】	
・経済学部授業履修内規における編入学生の単位数上限 ・履修心得(編入学生の履修単位数制限に関する記述)あるいは該当する内規 ・教授会の議事録	
【その他】	
【改善状況を示す具体的な根拠・データ】	
◆(編入学生の履修単位数制限に関して定めた記載のある)履修心得、内規など ◆カリキュラム検討委員会議事録	
【その他】	
【改善状況を示す具体的な根拠・データ】	
・(編入学生の履修単位数制限に関して定めた記載のある)履修心得、内規など ・カリキュラム委員会、学部長室委員会、教授会の議事録	
【その他】	
【改善状況を示す具体的な根拠・データ】	
学部教務委員会議事録、教授会議事録、2015年度授業科目履修心得	
【その他】	
1学期あたり、24単位の制限とする	
【改善状況を示す具体的な根拠・データ】	
・(履修単位数制限に関して定めた記載のある)履修心得、内規など ・教授会資料など	
【その他】	

「大学評価結果」(大学基準協会) 対応報告書

評価項目: **学生の受け入れ**

【努力課題での指摘事項】

【部署】	【内容】	【現状】	2013年度(認証評価時)	2014年度(2014年6月末現在)	2015年度(2015年6月末現在)	2016年度(2016年6月末現在)	2017年度(2017年6月末現在)	【備考】		
				【改善策】(目標) Action (Plan)	【進捗状況】(改善状況【自己評価】) Do & Check	【改善策】 Action (Plan)	【進捗状況】(改善状況【自己評価】) Do & Check		【改善策】 Action (Plan)	【進捗状況】(改善状況【自己評価】) Do & Check
大学	収容定員に対する在籍学生数比率について、経済学研究科(博士課程前期課程)が0.40、総合政策研究科(博士課程前期課程)が0.32と低いので、改善が望まれる。	経済学研究科及び総合政策研究科において取り組んでいる。		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考					【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 【その他】	
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・博士課程前期課程の定員数(2017年度大学院入試要項に記述) ・大学基礎データ表4の「収容定員に対する在籍学生数比率」 【その他】
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						
経済学研究科	収容定員に対する在籍学生数比率について、経済学研究科(博士課程前期課程)が0.40と低いので、改善が望まれる。	2011年度入学生13名 2年生11名 計24名 0.40 2012年度入学生10名 2年生13名 計23名 0.38 2013年度入学生3名 2年生10名 計13名 0.21 2014年度入学生10名 2年生3名 計13名 0.21		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考					【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・博士課程前期課程の定員数(2017年度大学院入試要項に記述) ・大学基礎データ表4の「収容定員に対する在籍学生数比率」 【その他】	
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・大学基礎データ表4の「収容定員に対する在籍学生数比率」 ・大学院FD/カリキュラム検討委員会議事録、入試要項 【その他】
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						
総合政策研究科	収容定員に対する在籍学生数比率について、総合政策研究科(博士課程前期課程)が0.32と低いので、改善が望まれる。	指摘事項のとおり		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考					【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・大学基礎データ表4の「収容定員に対する在籍学生数比率」 ・大学院FD/カリキュラム検討委員会議事録、入試要項 【その他】	
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・大学基礎データ表4の「収容定員に対する在籍学生数比率」 ・大学院FD/カリキュラム検討委員会議事録、入試要項 【その他】
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						
大学	編入学定員に対する編入学生数比率について、総合政策学部国際政策学科が0.63と低いので、改善が望まれる。	総合政策学研究科において取り組んでいる。		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考					【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 【その他】	
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・大学基礎データ表4の「編入学定員に対する編入学生数比率」 ・学部入試制度検討委員会議事録、入試要項 【その他】
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						
総合政策学部	編入学定員に対する編入学生数比率について、総合政策学部国際政策学科が0.63と低いので、改善が望まれる。	編入学定員は学部全体で一学年50人であり、これを総合政策学科35人、国際政策学科15人として募集している。この定員枠は短期大学卒業生に学びの機会を提供することを意図して設定したものであるが、多くの短期大学が4年生大学に移行したため、短期大学生の数が全国的に激減し、本学部が求める学カレベルの編入生を確保することが困難な状況にある。今後短期大学生数が増加に転じるとは考えられないことから、学部全体としての編入学定員枠を見直さざるをえないものと認識している。		何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考					【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・大学基礎データ表4の「編入学定員に対する編入学生数比率」 ・学部入試制度検討委員会議事録、入試要項 【その他】	
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・大学基礎データ表4の「編入学定員に対する編入学生数比率」 ・学部入試制度検討委員会議事録、入試要項 【その他】
				何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考						

評価項目: **理念・目的**

【総評での指摘事項】

【部署】	2013年度(認証評価時)		2014年度(2014年6月末現在)		2015年度(2015年6月末現在)		2016年度(2016年6月末現在)		2017年度(2017年6月末現在)		【備考】
	【内容】	【現状】	【改善策】(目標) Action(Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【改善策】 Action(Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【改善策】 Action(Plan)	【進捗状況】 Do&Check	
大学	「学則」等における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的の内容が、文学研究科では、文学部の各学科の同目的に「高度な」という文言が追加されているのみであり、また法学部の法律学科と政治学科の同目的の文章では、「法学」と「政治学」の文言以外が同一であるので、それぞれの違いをさらに明確にすることが望まれる。	学則上、学部における教育及び研究に関する事項は、それぞれの学部の教授会で議決することから、各学部において取り組んでいる。	何を 何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を 何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を 何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考		【具体的な根拠・データ】 【その他】
法学部	「学則」等における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的の内容が、法学部の法律学科と政治学科の同目的の文章では、「法学」と「政治学」の文言以外が同一であるので、それぞれの違いをさらに明確にすることが望まれる。	指摘の状況は変わっていない。	何を 何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を 何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を 何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考		【具体的な根拠・データ】 ・学部長選考委員会議事録・教授会記録 ・人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 【その他】
文学研究科	「学則」等における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的の内容が、文学研究科では、文学部の各学科の同目的に「高度な」という文言が追加されているのみであり、それぞれの違いをさらに明確にすることが望まれる。	確かに、「総評」で指摘されたように、文学部と文学研究科の人材の養成に関する目的は、学部の3学科と研究科の3専攻は同一の目的を掲げており、相違点は「高度な」教育研究を行うと記載している。文学部・文学研究科では、人文学の学問上の特徴として普遍的な志向生を一貫して重視しているため、結果的に2013年度の「学則」では類似した表現になっている。	何を 何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を 何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を 何を どのよう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考		【具体的な根拠・データ】 ・大学院執行部会議案書(9月5日開催) ・文学部、文学研究科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」 【その他】

評価項目: **教員・教員組織**

【総評での指摘事項】

【部署】	2013年度(認証評価時)		2014年度(2014年6月末現在)		2015年度(2015年6月末現在)		2016年度(2016年6月末現在)		2017年度(2017年6月末現在)		【備考】
	【内容】	【現状】	【改善策】(目標) Action (Plan)		【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【改善策】 Action (Plan)		【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	
大学	教育・研究に対する姿勢など大学として求める教員像が明確に定められていないため、編制方針を具体的に明示している学部・研究科が少ない。今後、大学として求める教員像を明文化し、教職員で共有することが望まれる。	大学として求める教員像は明確に定めていない。	何を				何を				【具体的な根拠・データ】 【その他】
文学部	文学部として求める教員像や編制方針は明文化されていない	本件、固定化した「教員像」「編制方針」としては明文化されていないが、問題はない。専修の教育・研究および副専攻制における学科・専修横断型の教育・研究制度に対応できる教員組織を維持している。文学部「人事委員会」が人事案件の検討組織として機能しており、新任人事は大学の規程のほかに、「文学部人事手続き」「文学部研究業績評価細則」に基づいて選考を行い、人事委員会で諮った後、教授会に上程し、承認を得る仕組みが確立している。人事の適切性・透明性は十分に確保されている。	何を	文学部として求める教員像と教員組織の編制方針			何を				【具体的な根拠・データ】 -人事委員会記録、専修報告書、文学研究科「大学院教員及び大学院指導教員専攻基準」、「研究科の人事手続き」 -改正された「文学部人事手続き」 【その他】
法学部	教員組織の編制方針は明文化されていない	指摘の状況は変わっていない。	何を	教員組織の編制方針			何を				【具体的な根拠・データ】 -学部長室委員会記録、教授会記録 -(教員組織の編制方針が明文化された)内閣など 【その他】
			どのような(な)結果にするのか				どのような(な)結果にするのか				
			誰が主体となって				誰が主体となって				
			どのようにして				どのようにして				
			何時までに(達成年度)				何時までに(達成年度)				
			備考				備考				

経済学部	教員組織の編制方針は明文化されていない
商学部	教員組織の編制方針については、貴学部の理念である「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」を実現するために、選考基準に基づき商学研究科と緊密に連携しながら編制するといった方針を掲げているが、組織の適切性を検証する具体的な方針とはいいがたい。
総合政策学部	教員組織の編制方針は明文化されていない
神学研究科	教員組織の編制方針については、分野ごとの教員配置の考え方やキリスト教の教職者を中心とするなど、「研究科委員会」内で共通理解があるが、明文化されていない。
文学研究科	求める教員像、教員組織の編制方針については、貴研究科内で共通理解はあるものの、明文化されていない。

<p>教員の採用、昇格は大学の教員選考基準およびそれに準じた経済学部内規により定められているが、具体的な編制方針は明文化されていない。</p> <p>教員組織の編制は、商学部および商学研究科のカリキュラムを的確に反映したものとなっていないなければならない。そのため、商学部では人事委員会を構成し、商学研究科とも緊密に連携しつつ、教員選考基準および商学部教員選考基準内規に基づいて、人事案＝編制案を教授会に提案している。すなわち、学部における組織の適切性とは、カリキュラムとの整合性を前提として確保されるべきものであり、その上に年齢構成や職位構成、男女比等が加味されて適切性が全体として図られるのであろう。したがって、組織の適切性を検証する具体的な方策としては、人事委員会のあり方を再検討する必要がある。</p> <p>総合政策学部の教員組織編制方針については、明文化されたものはないが、以下の共通認識があるものと考えられる。 総合政策学部は総合政策・メディア情報・都市政策・国際政策の4学科からなり、複合的領域への知識と幅広い視野を持つとともに、日本語／英語双方で自己表現できる学生を育てることを目標としている。このために設けられた文理融合型のカリキュラムを実施するため、教員組織は総合政策学部教授会が全体を統括するとともに、個々の人事にあたっては、各分野の教員からなる補充人事委員会が学部全体の編制を助成しながらスタッフィングをおこなう。その際には、各研究・教育分野、出身国や文化、性別等の多様性をベースに、研究者型教員と実務型教員のバランスを考慮しながら、多様で専門性に富むカリキュラムの充実に資することが基本的方針である。 今後は、学部長室委員会、将来構想検討委員会、補充人事選考委員会等でこれらの方針を精査し、明文化を目指す。</p> <p>神学研究科教員は、神学部教員から任用する。 神学研究科における「教員組織の編制方針」については明文化されていない(神学部における編制方針はすでに明文化し、公開している) http://www.kwansei.ac.jp/s_theology/s_theology_m_000044.html.</p> <p>文学部の項でも示したように、本件、固定化した「教員像」「編制方針」としては明文化されていないが、問題はないと考える。大学院教員はまず文学部の教員として選考される。文学部「人事委員会」が人事案件の検討組織として機能しており、新任人事は全学的な規程のほかに、「文学部人事手続き」「文学部研究業績評価細則」に基づいて選考を行い、人事委員会で諮った後、教授会に上程し、承認を得る仕組みが確立している。人事の適切性・透明性は十分に確保されている。研究科人事委員会ではさらに大学院教員の任用、博士課程前期課程指導教員、博士課程後期課程指導教員の任用につき、領域の意向を審部で尋ね、文学研究科人事委員会が文学研究科「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に基づき人事手続きを進め、研究科委員会に上程している。領域の推薦および研究科委員会における審議を経て、大学院人事が決まる過程は透明で厳正である。</p>
--

何を	経済学部教員の編制方針
どのような(な結果)にするのか	明文化し、内規作成のほか、ホームページに掲載する
誰が主体となって	学部長室委員会
どのようにして	学部長室委員会にて検討し、教授会に提案する
何時までに(達成年度)	2015年7月末日
備考	学部長室委員会は大学院執行部(大学院教育委員会)の意見を聴取しながら検討する
何を	教員組織の編制方針
どのような(な結果)にするのか	カリキュラムの編成と教員組織の編制が長期的に連動できるようにするための基本方針を定める。
誰が主体となって	教授会(執行部)
どのようにして	将来構想委員会、人事委員会等での検討
何時までに(達成年度)	2016年度末まで
備考	
何を	総合政策学部の教員組織の編制方針
どのような(な結果)にするのか	明文化されていない教員組織の編制方針について具体的に検討を加え、明文化する。
誰が主体となって	学部長室委員会、将来構想検討委員会、補充人事選考委員会が主体となる。
どのようにして	ほぼ共通の認識をあらためて文章化した上で、各委員会で検討を行い、明文化を図る。
何時までに(達成年度)	今後、定年による大規模な補充人事が開始される2015年春までに作業を進める。
備考	
何を	神学研究科における「教員組織の編制方針」
どのような(な結果)にするのか	策定し、公開する。
誰が主体となって	神学研究科委員長
どのようにして	神学部教員から教員を任用することを踏まえ、すでに運用されている学部の方針に研究科独自の要素を加える。
何時までに(達成年度)	2015年度
備考	
何を	文学研究科として求める教員像と教員組織の編制方針
どのような(な結果)にするのか	文学研究科「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に明文化する
誰が主体となって	文学研究科執行部が主体となり
どのようにして	その必要性と可能性について検討する
何時までに(達成年度)	2014年度末までに明文化する
備考	「共通理解」以上のものが手続きに含まれていると考えられる。

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

<p>【具体的な根拠・データ】 ・経済学部内規(編制方針) ・ホームページ記載事項</p> <p>【その他】</p>
<p>【具体的な根拠・データ】 1. (教員組織の編制方針)が記載された内規など 2. 将来構想委員会答申・人事委員会答申など</p> <p>【その他】</p>
<p>【具体的な根拠・データ】 ◆教員組織の編制方針 ◆内規等、教員組織の編制方針が明文化された場所、印刷物など ◆学部長室委員会、将来構想検討委員会、補充人事委員会の議事録</p> <p>【その他】</p>
<p>【具体的な根拠・データ】 以下を根拠(あるいは進捗管理の指標)とする。 1. 「教員組織の編制方針」の議事録及び研究科委員会記録(抜粋)</p> <p>【その他】</p>
<p>【具体的な根拠・データ】 大学院執行部会議録(9月5日開催)</p> <p>・文学研究科「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」</p> <p>【その他】</p>

社会学研究科	<p>教員組織の編制方針については、貴研究科の理念・目的を実現しうる教員組織を編制することとしているものの、明文化されていない。</p>	<p>教員組織の編制方針として、研究科の理念・目的を実現しうる編制としているが、明文化はできていない。</p>	<p>何を 教員組織の編制方針</p> <p>どのような(な結果)にするのか 教員組織の編制方針の明文化</p> <p>誰が主体となって 研究科委員会</p> <p>どのようにして 大学院連絡会において原案を作成し、研究科委員会に提案し、審議する。</p> <p>何時までに(達成年度) 2014年度</p> <p>備考</p>			<p>何を どのように(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>何を どのような(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>【具体的な根拠・データ】</p> <p>研究科教員組織の編制方針(資料) 研究科委員会記録</p> <p>【その他】</p>
法学研究科	<p>教員組織の編制方針は明文化されていない</p>	<p>指摘の状況は変わっていない。</p>	<p>何を 教員組織の編制方針</p> <p>どのような(な結果)にするのか 明文化する。</p> <p>誰が主体となって 研究科委員長(学部長)のリーダーシップの下で行なう。</p> <p>どのようにして 研究科委員長(学部長)の発議に基づき、研究科委員会の議を経て行う。</p> <p>何時までに(達成年度) 2015年度末までに行なう。</p> <p>備考</p>			<p>何を どのような(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>何を どのような(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>【具体的な根拠・データ】</p> <p>学部長室委員会の議事(検討状況の記録)</p> <p>【その他】</p>
経済学研究科	<p>教員組織の編制方針は明文化されていない</p>	<p>教員の採用、昇格は大学の教員選考基準およびそれに準じた経済学部内規により定められているが、具体的な編制方針は明文化されていない。</p>	<p>何を 経済学部教員の編制方針</p> <p>どのような(な結果)にするのか 明文化し、内規作成のほか、ホームページに掲載する</p> <p>誰が主体となって 学部長室委員会(大学院執行部)</p> <p>どのようにして 学部長室委員会にて検討し、教授会に提案する</p> <p>何時までに(達成年度) 2015年7月末日</p> <p>備考 学部長室委員会は大学院執行部(大学院教育委員会)の意見を聴取しながら検討する</p>			<p>何を どのような(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>何を どのような(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>【具体的な根拠・データ】</p> <p>・経済学部内規(編制方針) ・ホームページ記載事項</p> <p>【その他】</p>
商学研究科	<p>「商学研究科の理念を実現するために必要な教員・教員組織を、任用に関する規程および大学院教員選考基準に基づき、商学部と緊密に連携しながら編成すること」を編制方針として掲げているが、組織の適切性を検証できる具体的な方針とはいいがたい。</p>	<p>商学部・商学研究科の教員・教員組織については、任用に関する規程および大学院教員選考基準に基づき、人事委員会が採用・昇任等の人事を教授会に提案し、承認を得ているが、これらの規程および基準は、目標とする教員・教員組織を編制するための明確な指針および定期的・継続的な検証の基準としては不十分である。</p>	<p>何を 商学研究科の理念を実現するために必要な教員・教員組織の編制方針(これは組織編制の適切性を検証する基準にもなる)</p> <p>どのような(な結果)にするのか できるだけ明確かつ具体的に設定する</p> <p>誰が主体となって 人事委員会あるいは新設の委員会</p> <p>どのようにして 上記委員会および教授会での議論を通じて</p> <p>何時までに(達成年度) 2016年度末</p> <p>備考</p>			<p>何を どのような(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>何を どのような(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>【具体的な根拠・データ】</p> <p>・人事委員会等記録 ・教授会記録 ・(教員組織の編制方針が明文化された)内規など</p> <p>【その他】</p>
総合政策研究科	<p>教員組織の編制方針は明文化されていない</p>	<p>現在、総合政策研究科では教員組織編制方針について明文化したものはない。その一方で、15年以上にわたって高度専門的職業人ならびに研究者養成の実績を積み重ねた結果、以下の共通認識があるものと考えられる。 総合政策研究科の多彩な研究領域をカバーしながら、理論と実践の双方で高度専門職業人ならびに研究者養成にふさわしい人材の確保に務める。さらに、グローバル社会の到来によって、日本語／英語双方での表現力を教える人材が必要である。 このような要件を満たすため、総合政策研究科委員会が教員組織全体を統括するとともに、個々の人事については補充人事委員会が、研究科のカリキュラムを立案しながら、スタッフィングをおこなう。その際には、学部と同様に、各研究・教育分野、出身国や文化、性別等の多様性をベースに、研究者型教員と実務型教員のバランスを考慮しながら、多様で専門性に富むカリキュラムを担うに足る人材の確保を図る。 今後は、学部長室委員会、将来構想検討委員会、ならびに補充人事選考委員会等でこのような方針を精査しながら、明文化を目指す。</p>	<p>何を 総合政策研究科の教員組織の編制方針</p> <p>どのような(な結果)にするのか 明文化されていない教員組織の編制方針について具体的に検討を加え、明文化する。</p> <p>誰が主体となって 学部長室委員会、将来構想検討委員会、補充人事選考委員会が主体となる</p> <p>どのようにして 現在、ほぼ共通にある認識をあらためて検討、文章化した上で、各種委員会などで議論を積み重ねて、明文化を図る</p> <p>何時までに(達成年度) 今後、定年による大規模な補充人事が必要となる2015年春頃までに作業を進める。</p> <p>備考</p>			<p>何を どのような(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>何を どのような(な結果)にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>			<p>【具体的な根拠・データ】</p> <p>◆教員組織の編制方針 ◆内規等、教員組織の編制方針が明文化された場所、印刷物など ◆学部長室委員会、将来構想検討委員会、補充人事委員会の議事録。</p> <p>【その他】</p>

言語コミュニケーション文化研究科	教員組織の編制方針は明確に定められていない	教員組織の編制方針は明確に定められていない。	<table border="1"> <tr><td>何を</td><td>教員組織の編制方針</td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td>明確に定める</td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td>研究科執行部</td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td>研究科執行部において教員組織の編制方針案を検討し、研究科委員会にて承認を得る。</td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td>2015年度</td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を	教員組織の編制方針	どのような(な結果)にするのか	明確に定める	誰が主体となって	研究科執行部	どのようにして	研究科執行部において教員組織の編制方針案を検討し、研究科委員会にて承認を得る。	何時までに(達成年度)	2015年度	備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<p>【具体的な根拠・データ】 ・言語コミュニケーション文化研究科委員会資料 ・(教員組織の編制方針が明文化された)申し合わせ事項など</p> <p>【その他】</p>
何を	教員組織の編制方針																																												
どのような(な結果)にするのか	明確に定める																																												
誰が主体となって	研究科執行部																																												
どのようにして	研究科執行部において教員組織の編制方針案を検討し、研究科委員会にて承認を得る。																																												
何時までに(達成年度)	2015年度																																												
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
司法研究科	教員組織の編制方針は明文化されていない	教員組織の編制方針は明文化されていない	<table border="1"> <tr><td>何を</td><td>司法研究科の教員組織の編制方針</td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td>検討の上、「司法研究科教員組織編制方針」として明文化する。</td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td>司法研究科将来構想委員会 司法研究科長室</td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td>司法研究科としてあるべき教員編制方針を将来構想委員会において検討し、研究科長室および教授会で決定する。</td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td>2017年度末までに</td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を	司法研究科の教員組織の編制方針	どのような(な結果)にするのか	検討の上、「司法研究科教員組織編制方針」として明文化する。	誰が主体となって	司法研究科将来構想委員会 司法研究科長室	どのようにして	司法研究科としてあるべき教員編制方針を将来構想委員会において検討し、研究科長室および教授会で決定する。	何時までに(達成年度)	2017年度末までに	備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<p>【具体的な根拠・データ】 司法研究科将来構想委員会議事録 司法研究科長室委員会議事録 司法研究科教員組織編制方針</p> <p>【その他】</p>
何を	司法研究科の教員組織の編制方針																																												
どのような(な結果)にするのか	検討の上、「司法研究科教員組織編制方針」として明文化する。																																												
誰が主体となって	司法研究科将来構想委員会 司法研究科長室																																												
どのようにして	司法研究科としてあるべき教員編制方針を将来構想委員会において検討し、研究科長室および教授会で決定する。																																												
何時までに(達成年度)	2017年度末までに																																												
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
経営戦略研究科	教員組織の編制方針は明文化されていない	教員の採用・昇格の際に必要なとする各教員に求める能力・資質などの基準および手続きは「専門職大学院教員任用規程」などに明文化しているが、教員組織の編制方針は明文化されていない。	<table border="1"> <tr><td>何を</td><td>教員組織の編制方針</td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td>策定(明文化)する</td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td>研究科執行部および人事委員会</td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td>上記会議にて検討を重ねる</td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td>2015年度</td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を	教員組織の編制方針	どのような(な結果)にするのか	策定(明文化)する	誰が主体となって	研究科執行部および人事委員会	どのようにして	上記会議にて検討を重ねる	何時までに(達成年度)	2015年度	備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<p>【具体的な根拠・データ】 編制方針を明文化したものが策定され、会議にて承認を受けていること ・(教員組織の編制方針が明文化された)内規など ・人事委員会の議事録</p> <p>【その他】</p>
何を	教員組織の編制方針																																												
どのような(な結果)にするのか	策定(明文化)する																																												
誰が主体となって	研究科執行部および人事委員会																																												
どのようにして	上記会議にて検討を重ねる																																												
何時までに(達成年度)	2015年度																																												
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
法学部	40歳未満教員の比率が低いこと、外国研究機関との研究交流が十分ではないこと、大人数科目を減少し、少人数科目を拡充させることなどが課題とされているので、貴学部の方針および計画に即して実行されるよう期待する。	人事諮問委員会での人事方針の議論において、教員組織の年齢構成、男女比に配慮して教員人事を進めることへの合意が定着してきており、人事選考委員会での選考過程に反映されるようになってきている。2014年度採用の教員人事は、こうした議論を踏まえ、年齢構成に十分配慮したものととなった。外国研究機関との研究交流については、海外客員教員、中国客員教員、海外客員研究員の制度の運用、吉林大学、蘇州大学、中国人民大学への教員派遣がおこなわれているものの、いわばルーティンの取り組みにとどまっている。大人数科目の減少と小人数科目の拡充は、2012年度から実施されている新カリキュラムにおいて、大人数科目の複数開講化、演習科目の増加が進められつつある。	<table border="1"> <tr><td>何を</td><td>40歳未満教員の比率の向上、外国研究機関との研究交流の発展、大人数科目の減少、小人数科目の拡充に取り組む。</td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td>40歳未満教員の比率の向上、外国研究機関との研究交流の発展、大人数科目の減少、小人数科目の拡充を実現する。</td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td>人事諮問委員会、国際化推進委員会、拡大大カリキュラム委員会での検討をうけ、教授会の議を経て行う。</td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td>学部長の諮問をもとに、当該委員会で具体的方策を検討する。</td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td>2017年度末までに目に見える成果を得る。</td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を	40歳未満教員の比率の向上、外国研究機関との研究交流の発展、大人数科目の減少、小人数科目の拡充に取り組む。	どのような(な結果)にするのか	40歳未満教員の比率の向上、外国研究機関との研究交流の発展、大人数科目の減少、小人数科目の拡充を実現する。	誰が主体となって	人事諮問委員会、国際化推進委員会、拡大大カリキュラム委員会での検討をうけ、教授会の議を経て行う。	どのようにして	学部長の諮問をもとに、当該委員会で具体的方策を検討する。	何時までに(達成年度)	2017年度末までに目に見える成果を得る。	備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<p>【具体的な根拠・データ】 人事諮問委員会・教授会記録</p> <p>【その他】</p>
何を	40歳未満教員の比率の向上、外国研究機関との研究交流の発展、大人数科目の減少、小人数科目の拡充に取り組む。																																												
どのような(な結果)にするのか	40歳未満教員の比率の向上、外国研究機関との研究交流の発展、大人数科目の減少、小人数科目の拡充を実現する。																																												
誰が主体となって	人事諮問委員会、国際化推進委員会、拡大大カリキュラム委員会での検討をうけ、教授会の議を経て行う。																																												
どのようにして	学部長の諮問をもとに、当該委員会で具体的方策を検討する。																																												
何時までに(達成年度)	2017年度末までに目に見える成果を得る。																																												
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
理工学部	教員組織の実態は、編制方針にほぼ沿った組織となっているが、若手の教員比率が低いことが課題となっている。	2014年4月時点で、40歳未満の教員の比率は12.3%で、40代、50代の教員に比べて少なくなっている。現状では各研究室を一人で運営しており、経験の浅い若手教員を採用しにくい状況がある。	<table border="1"> <tr><td>何を</td><td>40歳未満の教員の比率</td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td>20%以上にする</td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td>教授会</td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td>2015年4月に3学科新設する際に、任期制助教を導入し、若手教員を積極的に採用していく</td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td>2015年4月</td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を	40歳未満の教員の比率	どのような(な結果)にするのか	20%以上にする	誰が主体となって	教授会	どのようにして	2015年4月に3学科新設する際に、任期制助教を導入し、若手教員を積極的に採用していく	何時までに(達成年度)	2015年4月	備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<table border="1"> <tr><td>何を</td><td></td></tr> <tr><td>どのような(な結果)にするのか</td><td></td></tr> <tr><td>誰が主体となって</td><td></td></tr> <tr><td>どのようにして</td><td></td></tr> <tr><td>何時までに(達成年度)</td><td></td></tr> <tr><td>備考</td><td></td></tr> </table>	何を		どのような(な結果)にするのか		誰が主体となって		どのようにして		何時までに(達成年度)		備考			<p>【具体的な根拠・データ】 ・教授会の議事録 ・大学データ(表2)専任教員年齢構成</p> <p>【その他】</p>
何を	40歳未満の教員の比率																																												
どのような(な結果)にするのか	20%以上にする																																												
誰が主体となって	教授会																																												
どのようにして	2015年4月に3学科新設する際に、任期制助教を導入し、若手教員を積極的に採用していく																																												
何時までに(達成年度)	2015年4月																																												
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													
何を																																													
どのような(な結果)にするのか																																													
誰が主体となって																																													
どのようにして																																													
何時までに(達成年度)																																													
備考																																													

総合政策学部	<p>近年、高齢化が懸念されていることから、適正な年齢構成となるよう今後の見直しと採用計画の実行が望まれる。</p>
教育学部	<p>大学設置基準上の必要教員数を大幅に上回る専任教員数を配置しているが、年齢構成は50歳以上が8割近くを占め、教員の高齢化が顕著である。</p>

<p>総合政策学部の教員の年齢構成が偏っている問題は、1995年の学部創設後、さらに3学科の増設を重ねて、学部・学科新設時に赴任した教員層がそのまま年齢を重ねたことが根本的な原因である。したがって、当該教員層の定年退職時の更新時に、適正な採用計画を立てる必要がある。</p> <p>2013年認証評価時の年齢構成であるが、2013年3月31日で7名の教員が定年退職を迎えたため、ある程度の補正が可能となったが、30代5名(8.6%)、40代13名(22.4%)、50代20名(34.5%)、60代20名(34.5%)で、いまだ高齢層に偏っている。また、2014年4月1日現在でも、20代1名(1.7%)、30代5名(8.3%)、40代14名(23.3%)、50代19名(31.7%)、60代21名(35%)で、いまだ高齢層に偏っている。しかし、2016年3月までに高齢の教員7名が定年退職する予定なので、その際には正す計画である。</p>	<p>指摘事項のとおり</p>
---	-----------------

何を	教員の年齢構成
どのような(な)結果にするのか	30歳代、40歳代、50歳代、60歳代をいずれも30%以下に抑えて、適正な年齢構成を実現する。
誰が主体となって	学部長室委員会・将来構想検討委員会・補充人事委員会が密接に協議を行いながら、長期的な視野で進める。
どのようにして	2015年から2016年にかけての教員の定年退職にもなう補充人事で補正をおこなう。
何時までに(達成年度)	2016年4月を中間目標として、さらに、2019年4月の時点までに最終的な達成をめざす。
備考	
何を	専任教員の年齢構成
どのような(な)結果にするのか	各年代がバランスよく在職するようにする 60歳代:約25% 50歳代:約33% 40歳代:約27% 30歳代以下:約15%
誰が主体となって	学部長
どのようにして	学部将来構想委員会のもとで、基本構想案を検討し、学部教授会において審議する
何時までに(達成年度)	2017年度
備考	学部カリキュラムの見直しと連動させる

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な)結果にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

<p>【具体的な根拠・データ】</p> <p>◆学部長室委員会・将来構想検討委員会・補充人事委員会の議事録。 ◆大学データ(表2)専任教員年齢構成</p> <p>【その他】</p>	<p>【具体的な根拠・データ】</p> <p>学部将来構想委員会議事録、教授会議事録 大学データ(表2)専任教員年齢構成</p> <p>【その他】</p>
--	---

「大学評価結果」(大学基準協会) 対応報告書

評価項目: **教育内容・方法・成果(教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針)**

【総評での指摘事項】

【部署】	2013年度(認証評価時)		2014年度(2014年6月末現在)		2015年度(2015年6月末現在)		2016年度(2016年6月末現在)		2017年度(2017年6月末現在)		【備考】
	【内容】	【現状】	【改善策】(目標) Action (Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【改善策】 Action (Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【改善策】 Action (Plan)	【進捗状況】 Do&Check	
大学	学位授与方針については、一部の研究科の内容が教育目標に似通っているなど、課程修了にあたって修得しておくべき学習の成果が明確になっていない方針がある。また教育課程の編成・実施方針については、学部では修得すべき能力を示しているものや、研究科では論文審査のプロセスに偏っているものなど、カリキュラム編成の基本的な考え方が見受けられる。なお、これらの方針は各学部・研究科の独自のウェブページ、『履修心得』などで統一的に公表されていないケースがある。貴大学では、「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」により、「教学上の目標・目的・3つのポリシー等の定期的な検証と公表に関する体制の確立」を目指し、それぞれのポリシーの内容および相互の連関について、毎年度検証するとしている。これらの体制のなかで、各方針が見直されることを期待する。	学則上、学部、研究科における教育及び研究に関する事項は、それぞれの学部の教授会、研究科委員会で議決することから、各学部、研究科において取り組んでいる。	何を どのような(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を どのような(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を どのような(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考		【具体的な根拠・データ】 【その他】
神学部	教育課程の編成・実施方針は、キリスト教伝道者としての基礎力、発展的知識の修得を目指すべく具体的な能力や学習成果を示した記述になっており、学位授与方針に近い表現である。	神学部における「教育課程の編成・実施方針」は、5項目の大分類および40項目の小分類から構成される。うち、大項目ひとつ(小項目6つ)はキリスト教伝道者コースの学生(将来伝道者として働く志をもつ者)を対象としたカリキュラムに関する記述であり、他はすべてキリスト教思想・文化コースも含めたキリスト教神学全般を学修するためのカリキュラム体系について述べられている。 http://www.kwansei.ac.jp/r/th.policies/	何を 「教育課程の編成・実施方針」 どのような(な結果)にするのか 2015年度カリキュラム改編に併せて、上位の「教育課程の編成・実施方針」も再検討し、適切な内容に修正する。 誰が主体となって 副学部長(教務担当)を中心としたカリキュラム研究委員会(学部) どのようにして 2015年度カリキュラム体系を検証、「教育課程の編成・実施方針」の表現においてその適切性を検討し、必要に応じて修正案を教授会へ提示する。 何時までに(達成年度) 2015年度 備考			何を どのような(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を どのような(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考		【具体的な根拠・データ】 以下を根拠(あるいは進捗管理の指標)とする。 1.2015年度カリキュラム体系に即した「教育課程の編成・実施方針」の改正資料及び教授会記録(抜粋) 【その他】
法学部	「法学部FD活動検討委員会」は議事録が取られていないので、検証内容が組織内で共有がなされるよう、整備が必要である。	指摘事項のとおり	何を 法学部FD委員会での検証内容 どのような(な結果)にするのか 学部内で共有する 誰が主体となって 法学部FD活動検討委員会が どのようにして 委員会開催ごとに記録をとり、教員全員で共有する 何時までに(達成年度) 達成済 備考			何を どのような(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を どのような(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考		【具体的な根拠・データ】 法学部FD活動検討委員会記録 【その他】
神学研究科	学位授与方針を反映して、博士課程前期課程3項目、博士課程後期課程2項目の教育課程の編成・実施方針が示されているが、人材養成の目的や学位審査のプロセスに偏っている記述が見受けられる。	神学研究科における「教育課程の編成・実施方針」は、2011年度に「学位授与の方針」「入学受入れの方針」とともに公開されている。 http://www.kwansei.ac.jp/s.theology/s_theology_004204.html 2013年度の大学評価において『…人材養成の目的や学位審査のプロセスに偏っている記述が見受けられる』との指摘を受けたが(『関西学院大学に対する大学評価(認証評価)結果』, p.18)、見直しとともに、カリキュラム・マップ(前期課程)も再度検証し、改訂すべきと認識している。	何を 神学研究科における「教育課程の編成・実施方針」 どのような(な結果)にするのか 2015年度カリキュラム改編に伴う研究科内規の改正を踏まえ、内規に明示された修了要件(必要単位数・必修科目)などを体系的に説明した記述とする。 誰が主体となって 研究科副委員長を中心としたカリキュラム研究委員会(研究科) どのようにして 上記、研究科内規の改正を踏まえたカリキュラム体系の説明となるよう案を作成し、研究科委員会へ提案する。 何時までに(達成年度) 2015年度 備考			何を どのような(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考			何を どのような(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考		【具体的な根拠・データ】 以下を根拠(あるいは進捗管理の指標)とする。 1.2015年度カリキュラム体系に即した「教育課程の編成・実施方針」の改正資料及び研究科委員会記録(抜粋) 【その他】

人間福祉研究科	学位授与方針には、貴大学の理念を理解し、実践に反映できる能力の育成などを掲げた基本理念の下で、「福祉社会の維持・発展に貢献できる知識や技術を備えた人材を育成する」などを課程ごとに定めているが、人材養成の目的や学位論文提出のプロセスの説明に偏っており、修得しておくべき学習成果が明確でない。		
		何を	学位授与方針において
		どのような(な結果)にするのか	修得しておくべき学習成果を明示する。
		誰が主体となって	大学院諮問検討委員会を検討の主体とする。
		どのようにして	大学院諮問検討委員会で、学位授与方針に明示する「修得しておくべき学習成果」の内容について検討の上原案を作成し、研究科委員会の審議を経て学位授与方針を改正する。

学位授与方針に、修得しておくべき学習成果が明示されていない。

何を	学位授与方針において
どのような(な結果)にするのか	修得しておくべき学習成果を明示する。
誰が主体となって	大学院諮問検討委員会を検討の主体とする。
どのようにして	大学院諮問検討委員会で、学位授与方針に明示する「修得しておくべき学習成果」の内容について検討の上原案を作成し、研究科委員会の審議を経て学位授与方針を改正する。
何時までに(達成年度)	2014年度内に完了する。
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

【具体的な根拠・データ】
 ・(学位授与方針が記載された)履修心得、Webサイト
 ・大学院諮問検討委員会、研究科委員会の議事録
 【その他】

経営戦略研究科	(先端マネジメント専攻) 教育課程の編成・実施方針においては、必要な研究指導について具体的な説明がされているが、学年ごとの研究指導の過程を説明するに留まっており、カリキュラム編成における考え方が明確になっていない。		
		何を	先端マネジメント専攻の教育課程の編成・実施方針
		どのような(な結果)にするのか	カリキュラム編成における考え方を明確にする
		誰が主体となって	博士課程執行部
		どのようにして	上記会議にて検討を重ねる

学生の手引きに、研究指導を含む学位取得の過程を詳細に説明しているが、先端マネジメント専攻のカリキュラム編成における考え方は明示していない。

何を	先端マネジメント専攻の教育課程の編成・実施方針
どのような(な結果)にするのか	カリキュラム編成における考え方を明確にする
誰が主体となって	博士課程執行部
どのようにして	上記会議にて検討を重ねる
何時までに(達成年度)	2015年度
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

【具体的な根拠・データ】
 ・学生の手引き(に記載されている教育課程の編成・実施方針)
 ・研究科委員会の議事録
 【その他】

「大学評価結果」(大学基準協会) 対応報告書

評価項目: **教育内容・方法・成果(教育課程・教育内容)**

【総評での指摘事項】

【部署】	【内容】	【現状】	2013年度(認証評価時)		2014年度(2014年6月末現在)		2015年度(2015年6月末現在)		2016年度(2016年6月末現在)		2017年度(2017年6月末現在)		【備考】
					【改善策】(目標) Action(Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【改善策】 Action(Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【改善策】 Action(Plan)	【進捗状況】 Do&Check	
大学	大学院の教育課程については、おおむね教育課程の編成・実施方針に沿った編成がされているが、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、教育学研究科の博士課程後期課程においては、「特別研究」「研究指導」「研究演習」などの科目が設けられているのみであり、リサーチワーク中心の教育課程となっているので、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせるよう、課程制大学院制度の趣旨に照らして改善が望まれる。	学則上、学部、研究科における教育及び研究に関する事項は、それぞれの学部の教授会、研究科委員会で議決することから、各学部、研究科において取り組んでいる。											【具体的な根拠・データ】 【その他】
理工学研究科	博士課程後期課程の教育課程では、「特別研究」を通じて専門分野についての深い学識と高度な研究能力を養うことを目指しているが、リサーチワークのみが設定されており、コースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとは言いえない。課程制大学院制度の趣旨に照らして、コースワークを適切に組み込むよう、改善が望まれる。	大学院博士課程後期課程において、理工学研究科は、リサーチワークのみでコースワークが設定されていない。 (努力課題と同じ)	何を 博士課程後期課程のカリキュラム どのよう(な結果)にするのか コースワークを適切に組み合わせる 誰が主体となって 大学院委員会 どのようにして 各専攻でコースワークを導入したカリキュラムを早期修了にも対応できるように設計する 何時までに(達成年度) 2016年度 備考										【具体的な根拠・データ】 2016年度博士課程後期課程シラバス 【その他】
教育学研究科	博士課程後期課程においては「研究演習」という科目のみの開設であり、コースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとなっていないので、課程制大学院制度の趣旨に沿って改善が望まれる。	コースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとは言えない (努力課題と同じ)	何を 博士課程後期課程のカリキュラム どのよう(な結果)にするのか コースワークを適切に組み合わせた内容にする 誰が主体となって 研究科委員長 どのようにして 大学院問題検討委員会において検討を行い、研究科委員会で審議する 何時までに(達成年度) 2016年度 備考										【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 -大学院問題検討委員会議事録、研究科委員会議事録 -博士課程後期課程のシラバス 【その他】
言語コミュニケーション文化研究科	博士課程後期課程では、指導教員が週に一度実施する個人指導と集団指導があるが、コースワークが開設されていないので、課程制大学院制度の趣旨に沿って改善が望まれる。	後期課程は「研究指導」のみで、修得必要単位はない。「研究指導」として、指導教員と学生が1対1で行う「言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ」、および、3名の教員からなるアドバイザー・コミッティが学生1名に指導する「言語コミュニケーション文化セミナー」を設定している。 (努力課題と同じ)	何を 後期課程のカリキュラム どのよう(な結果)にするのか コースワークを導入したカリキュラムにする 誰が主体となって 研究科執行部 どのようにして 研究科執行部においてコースワーク導入案を検討し、後期課程指導教員会において承認を得る 何時までに(達成年度) 2016年度(決定は2014年度) 備考										【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 -言語コミュニケーション文化研究科後期課程指導教員会資料 -シラバス 【その他】

大学	学部教育から大学院教育へと体系的かつスムーズな橋渡しを行うため、両者を一体的なカリキュラムとして連携させる取り組みが進められているが、神学部・神学研究科、文学部・文学研究科、社会学部・社会学研究科、経済学部・経済学研究科、理工学部・理工学研究科、総合政策学部・総合政策研究科で開設されている一部の科目では、成績基準が明確に区分されていないなかで、学部と大学院の合同授業が実施されており、改善が望まれる。
神学研究科	一部の科目において学部との合同授業が行われているが、成績評価基準が区別されていないので、改善が望まれる。
文学研究科	一部の科目において学部との合同授業が行われているが、成績評価基準が区別されていないので、改善が望まれる。
社会学研究科	一部の科目において学部との合同授業が行われているが、成績評価基準が区別されていないので、改善が望まれる。
経済学研究科	一部の科目において学部との合同授業が行われているが、成績評価基準が区別されていないので、改善が望まれる。

学則上、学部、研究科における教育及び研究に関する事項は、それぞれの学部の教授会、研究科委員会で議決することから、各学部、研究科において取り組んでいる。	神学研究科では、伝道者育成（日本基督教団教職の養成）の観点から、学士課程でキリスト教神学を十分に学修することなく入学した社会人学生を主たる対象として、神学部科目に合併した「神学基礎科目群」科目を設置している（計15科目）。
上記授業科目のうち、神学部と神学研究科とで、特に成績評価基準を区別しシラバスへ記述する、あるいは神学研究科にてレポート課題や筆記試験における設問を多く設定するなどの試みを行っている科目もあるが、すべての科目に徹底されていない。（努力課題と同じ）	文学研究科の合併（「合同」）科目は2013年度11科目あった。文学部と文学研究科の合併科目は例外的に設けているだけであり、そのうちラテン語等のヨーロッパ古典言語関係科目は、当該言語初習者を対象としているので、授業内容・評価基準は当然同一のものとして考えている。それ以外の例外的に実施している合併授業については、成績評価基準等については学部生と大学院生で区別するように要請している。（努力課題と同じ）
学部・大学院の合併開講科目における成績評価方法を課程ごとに明確に区別できていない。（努力課題と同じ）	学部・大学院の合併開講科目において成績評価方法を課程ごとに明確に区別できていない。（努力課題と同じ）
経済学部と経済学研究科において合併開講しているものについての成績評価方法は各教員に委ねられて、シラバスに反映させている。（努力課題と同じ）	経済学部と経済学研究科において合併開講しているものについての成績評価方法は各教員に委ねられて、シラバスに反映させている。（努力課題と同じ）

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	神学研究科における「神学基礎科目群」科目
どのような(な結果)にするのか	廃止する。神学研究科における社会人学生の基礎科目受講に関しては、他の方法を模索する。
誰が主体となって	研究科副委員長を中心としたカリキュラム研究委員会(研究科)
どのようにして	神学研究科における「神学基礎科目群」科目廃止を前提とした伝道者育成のプロセスを検討し、研究科委員会へ提案する。
何時までに(達成年度)	2015年度
備考	廃止(学期改正)完了(2014年6月・研究科委員会承認)。「神学基礎科目群」以外の2015年度新設の合併科目については、シラバス記述時に成績評価基準の区別を徹底する。
何を	合併科目は
どのような(な結果)にするのか	ヨーロッパ古典言語関係を除き、成績評価基準を区別する
誰が主体となって	教務担当の研究科副委員長が学部のカリキュラム担当の副部長と共働で
どのようにして	文面で大学院生と学部生の成績評価の区別を要請する
何時までに(達成年度)	2015年度開講科目依頼時
備考	2014年度、合併科目は9科目であった。このうち、ヨーロッパ古典言語は6科目であった。
何を	学部・大学院の合併開講科目における成績評価方法
どのような(な結果)にするのか	課程ごとに成績評価方法を区別してシラバスに明記する
誰が主体となって	社会学部FD委員会、大学院FD委員会
どのようにして	学部・大学院の合併開講科目については、シラバス作成依頼文書において、成績評価方法を課程ごとに明確に区別するように依頼する
何時までに(達成年度)	2013年度
備考	対応済
何を	合併開講科目における成績基準
どのような(な結果)にするのか	課程ごとに明確に区別してシラバスに明記する
誰が主体となって	大学院執行部(学部長室委員会)
どのようにして	望ましい凡例を作成し、担当教員に提示する
何時までに(達成年度)	2015年6月末日
備考	大学院執行部は学部長室委員会(大学執行部)と連携のうえ検討する

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	
何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

【具体的な根拠・データ】	
【その他】	
【具体的な根拠・データ】	以下を適抄管理の指標とする。
【その他】	1.「神学科目群」廃止に係る大学院学期の改正資料及び研究科委員会記録(抜粋) 2.「大学院前期課程キリスト教伝道者コース」社会人学生の基礎科目履修モデル(科目等履修制度の概要)の作成
【具体的な根拠・データ】	
【その他】	
【改善状況を示す具体的な根拠・データ】	
【具体的な根拠・データ】	・2015年度開講科目シラバス作成依頼時における学部・研究科から科目担当者への成績評価に関する依頼文書 ・合併科目のシラバス(成績評価基準が明確に区別されていることがわかるもの)
【その他】	
【具体的な根拠・データ】	シラバス
【その他】	
【改善状況を示す具体的な根拠・データ】	
【具体的な根拠・データ】	・合併科目のシラバス ・大学院執行部会、教授会・研究科委員会の議事録
【その他】	

総合政策研究科	学部との間で合同授業が実施されているが、その成績評価方法などについて、明確に区別されていないので、改善が望まれる。
---------	---

指摘事項のとおり
(努力課題と同じ)

何を	学部・大学院合同授業の成績評価方法
どのような(な結果)にするのか	大学院・学部で明確に区別する。
誰が主体となって	学部教育担当部署および大学院FD/カリキュラム検討委員会が中心となる。
どのようにして	2016年度からの大学院カリキュラム改訂に向けて現在議論が進んでいる。その中には指摘を受けた大学院と学部の合同授業における単位認定の問題も含まれている。
何時までに(達成年度)	2016年度のカリキュラム改訂までに問題を解決する。
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【具体的な連携・データ】
◆カリキュラム検討委員会議事録・学部/大学院シラバス
【その他】

評価項目: **教育内容・方法・成果(教育方法)**

【総評での指摘事項】

【部署】	【内容】	【現状】	2013年度(認証評価時)		2014年度(2014年6月末現在)		2015年度(2015年6月末現在)		2016年度(2016年6月末現在)		2017年度(2017年6月末現在)		【備考】													
			【改善策】(目標)	【進捗状況】	【自己評価】	【改善策】	【進捗状況】	【自己評価】	【改善策】	【進捗状況】	【自己評価】															
大学	シラバスの充実と高度化に努めているが、教員ごとの内容の精粗はまだ十分には解消していない。大学として定めた「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」には「シラバス整備体制の強化」が示されているので、導入が予定されている新シラバスシステムにおいて、改善が期待される。	2013年9月稼働の新シラバスシステムにおいて、項目内容および必修入力項目の見直しを行った。特に成績評価項目については評価項目毎の評価割合を必須入力としたため、曖昧な成績評価の記述が不可能となった。記述内容精粗については開講部署において行っておりまだ十分な解消とはいえないが、システム制御における内容整備を進めている。	何を シラバス	どのよう(な結果)にするのか 充実と高度化	誰が主体となって 教務機構	どのよう(な結果)にするのか 新シラバスシステム稼働により、項目内容および必修入力項目の見直し、曖昧な成績評価の記述を防ぐ、など。	何時までに(達成年度) 2013年9月新シラバスシステム稼働により達成済	備考 新システム稼働が認証評価(実地調査)直前であり、その時点では十分に整備できていなかった	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	【具体的な根拠・データ】 新シラバスシステム 【その他】
神学部	編入学生における1年間の履修登録単位数の上限が60単位と高いので、改善が望まれる。	通常(1年次から入学する学生については)、年間48単位の履修単位数上限を設けているが、編入学生については例外としている(神学部内規)。(努力課題と同じ)	何を 神学部内規における編入学生の履修単位数上限緩和措置	どのよう(な結果)にするのか 改正し、編入学生に対する例外措置を廃止する。	誰が主体となって 副学部長(教務担当)	どのよう(な結果)にするのか 実状(編入学生の1年間における履修計画・履修単位数)を踏まえ、廃止を教授会へ提案する。	何時までに(達成年度) 2014年度(2016年度3年次編入学生からの適用)	備考 上記の内規改正は完了している(2014年2月・教授会承認)	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	【具体的な根拠・データ】 以下を進捗管理の指標とする。 1. 編入学生に対する履修単位数例外措置(上限緩和措置)の廃止に係る神学部内規の改正資料及び教授会記録(抜粋) 【その他】		
文学部	編入学生における1年間の履修登録単位数の上限が定められていないので、改善が望まれる。	2014年度『文学部履修心得』159頁には、各学年において履修登録できる単位数の上限を明示しており、編入学生にも編入学年の単位数制限が適用される。同じ上限数を設けることを前提にしており、編入学生を特別扱いしていない。また、ここ数年編入学生の受け入れはなかったため、全く問題はなかった。	何を 編入学生における1年間の履修登録単位数について	どのよう(な結果)にするのか 明文化する	誰が主体となって 文学部執行部が	どのよう(な結果)にするのか 2015年度『文学部履修心得』に記載する。	何時までに(達成年度) 2014年度末	備考 評価結果報告書では左記表現であるが、実際は編入学年の単位数制限が適用される。	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	【具体的な根拠・データ】 2015年度文学部履修心得(2014年度末発行見込み) 【その他】		
社会学部	編入学生における1年間の履修登録単位数の上限が各学期36単位(年間72単位)と高いので、改善が望まれる。	社会学部内規において、次のとおり定めている。 ・2009年度以前入学生の編入学生に限り、各学期36単位まで履修することができる。 ・2010年度以降入学生の編入学生に限り、各学期30単位まで履修することができる。 なお、編入学生の適用学則については、入学した年度にかかわらず、編入が許可された学年度の学生に適用される学則を適用する。(努力課題を参照)	何を 編入学生の履修上限単位数	どのよう(な結果)にするのか 各学期の各学期において24単位以内とする	誰が主体となって カリキュラム検討委員会	どのよう(な結果)にするのか 編入学生の卒業までの履修状況・単位取得状況を分析し、検討を行う。	何時までに(達成年度) 2016年度	備考 評価結果報告書では左記表現であるが、これは2009年度以前編入学生適用である。現在は努力課題の指摘通り60単位である。	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	何を	どのよう(な結果)にするのか	誰が主体となって	【具体的な根拠・データ】 カリキュラム検討委員会記録 教授会記録 教務委員会記録 社会学部内規 【その他】		

法学部	編入学生の1年間に履修登録できる単位数の上限が各学期 28 単位(年間 56 単位)と高いので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。
-----	--

2013年度入学の編入生までは、旧カリキュラムに属するため履修緩和はなく、一般学生と同じ上限が30単位であった。14年度入学の編入生から現行の新カリキュラムを適用し、履修緩和によって上限が56単位となっている。
旧カリキュラム時代の実績をみると、過去5年間で毎年5名前後の編入生が入学し、残留した学生(入学後2年以内に卒業できず)は2名いた。編入学生の中には、法学部以外の学部から来る者もあり、56単位の履修上限を減らすと、4年間で卒業に支障をきたす学生の割合が増えるおそれがある。」
(努力課題と同じ)

何を	編入学生の単位取得上限を
どのような(な結果)にするのか	見直す
誰が主体となって	拡大大カリキュラム委員会と学部長室
どのようにして	編入学生の単位取得状況を把握したうえで
何時までに(達成年度)	新カリキュラムが導入する2015年度内に
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【具体的な指標・データ】
拡大大カリキュラム委員会及び教授会記録

【その他】

総合政策学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生には制限がないので、改善が望まれる。
--------	--

指摘事項のとおり
(努力課題と同じ)

何を	編入学生に対する履修単位数制限
どのような(な結果)にするのか	編入学生に対して24単位の履修単位数制限を設ける。
誰が主体となって	カリキュラム検討委員会
どのようにして	カリキュラム検討委員会で検討する。
何時までに(達成年度)	2015年度
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な指標・データ】
◆(編入学生の履修単位数制限に関して定めた記載のある)履修心得、内閣など
◆カリキュラム検討委員会議事録

【その他】

教育学部	1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生において年間 72 単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。
------	--

指摘事項のとおり
(努力課題と同じ)

何を	編入学生に対しての、1年間に履修登録できる単位数の上限について
どのような(な結果)にするのか	正規入学の在生と同様、1学期あたり、24単位の制限とする
誰が主体となって	学部長
どのようにして	学部教務委員会での検討を基に、教授会において審議する
何時までに(達成年度)	2014年度
備考	2014年5月教授会にて、2015年度編入学生より適用する旨、決議

	努力課題と同じ	A
--	---------	---

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【具体的な指標・データ】
学部教務委員会議事録、教授会議事録、2015年度授業科目履修心得

【その他】
1学期あたり、24単位の制限とする

国際学部	1年間に履修登録できる単位数の上限が、編入学生において年間 72 単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。
------	---

各学年の履修登録については、次のとおり、履修登録単位数の上限を定め、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修するよう指導した。大学設置基準第27条の2にもとづき1単位あたりの学習時間45時間を勘案し、各授業科目の配当年次や履修要件の適正な設定によって、過剰な履修登録等の単位の空洞化につながることはないよう配慮した。
1年次 春学期 24単位、秋学期 24単位
2年次 春学期 24単位、秋学期 24単位
3年次 春学期 28単位、秋学期 28単位
4年次 春学期 28単位、秋学期 28単位
(努力課題と同じ)

何を	国際学部内規一部改正
どのような(な結果)にするのか	2.履修単位数制限 (1)各学年度において履修できる単位数は次のとおりとする。 [2014年度以降入学生] 第1学年度 春学期 24単位以内、秋学期 24単位以内、第2学年度 春学期 24単位以内、秋学期 24単位以内、第3学年度 春学期 24単位以内、秋学期 24単位以内、第4学年度 春学期 24単位以内、秋学期 24単位以内。 [2010～2013年度入学生] ～略～ (4)(1)にかかわらず、2014年度以前の編入学生に限り、各学期36単位まで履修することができる。 ～略～
誰が主体となって	教授会
どのようにして	審議
何時までに(達成年度)	3年次以降については2013年7月教授会にて改正し2014年度入学生から適用済み、編入学生については2014年6月教授会に改正し、2015年4月から適用する。
備考	編入学試験による入学者は、開設から現在まで0名である。

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【改善状況を示す具体的な指標・データ】
・(履修単位数制限に関して定めた記載のある)履修心得、内閣など
・教授会資料など

【その他】

経済学部	授業方法の改善については、導入科目である基礎演習、専門基礎科目の担当者会を通じて、授業内容や成績等の情報の共有と授業改善について継続的に話し合いが行われるなど、検証・改善のプロセスは確立している。しかし、そうした情報が専門科目を持つすべての担当者に正確に共有されていない点は、今後見直しが必要である。
------	--

科目担当者会で話し合われた事項をすべての担当者に共有できていない。

何を	初年次における基礎科目の授業内容や履修者の学習状況や成績情報
どのような(な結果)にするのか	専門科目担当者間で周知し科目運営に生かす
誰が主体となって	学部FD委員会
どのようにして	科目担当者会の情報を教授会で報告し共有する。また必要に応じてFD研修会として開催する
何時までに(達成年度)	2016年3月末日
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【具体的な指標・データ】
・2015年度もしくは2016年度の教授会での報告数、またはFD研修会の開催数
・教授会、FD研修会の議事録

【その他】

商学部	新カリキュラムにおいては、必修科目の増加や研究演習履修条件の厳格化などを実施したため、学生に対し積極的な学習姿勢を指導する必要がある。これらの課題への適切な対応が望まれる。

積極的な学習姿勢を促すため、1年生の成績不振者へ指導するような体制をとっている。具体的には、1年生に対し、春学期終了時点での成績に基づいて対象学生を抽出し、秋学期中に個別面談及び学修指導を商学演習担当者により行っている。

何を	アカデミックアドバイザー制度の導入による指導体制
どのような(な結果)にするのか	制度を確立する
誰が主体となって	学部執行部
どのようにして	学部執行部での検討
何時までに(達成年度)	2016年度末
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

【具体的な根拠・データ】
1. 執行部会議事メモ 2. 教授会記録
【その他】

神学研究科	「3つのポリシーとシラバスについて」をテーマに「FD研修会」を実施し、シラバスに沿った授業実施に向けて教員の共通理解を図ったが、検証の結果、授業の「到達目標」に関する記載がいまだ不十分であることから、2013(平成25)年度に向けて記載の徹底を図っていく意向が示されている。

研究科副委員長および事務担当者がシラバス記述について学部科目と同様に確認を行い、授業担当者に適宜修正を依頼している(講義目的・到達目標、授業計画・回数、準備学習など)。結果、2013年度以降、本件については、ある程度の改善をみていると言ってもよいが、継続的に努力が必要である。

何を	シラバスにおける「(授業の)到達目標」
どのような(な結果)にするのか	「(授業の)到達目標」を明確に示すことを授業担当者に徹底する。
誰が主体となって	研究科副委員長および事務担当者
どのようにして	2015年度カリキュラム再編にあわせてカリキュラム・マップを再検討する際、授業の到達目標がイメージできるような表現を採用する。
何時までに(達成年度)	2015年度
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

【具体的な根拠・データ】
以下を根拠(あるいは進捗管理の指標)とする。 1. 「教育課程の編成・実施方針」に即した「(授業の)到達目標」の記載率(の向上) 2. シラバス(「到達目標」欄における内容)
【その他】

文学研究科	教育方法の検証および授業改善に向けた取り組みについては、独自の授業評価アンケートを各学期に1回、計2回実施してその結果を「研究科委員会」で報告し、研究科における授業・研究指導上の課題についての共通認識の形成に努めているものの、アンケートの回収率は低い。各専攻の代表者からなる「大学院問題検討会」が教育内容・方法などの検証を行っており、それを前提に「研究科委員会」で改善策を検討している。

2013年度は、大学院問題検討委員会を3回開催し、教育内容・方法および成果(「教育方法」)の検討などを行った。また、大学院執行部会ではさらに詳細に教育方法に関連する諸課題の検討を行った。このなかで、学生の意見やコメントを得るために年に2回実施してきた紙媒体による授業評価アンケートの回収率が20%前後と低いことについて、2013年度は、アンケート方式の改善についても検討を行った。なお、回答率は例年20%前後と低いものの、カリキュラムについては2013年度も概ね高い評価を得ている。

何を	文学研究科の「教育方法」
どのような(な結果)にするのか	学生の評価および意見を調査し、改善点があれば検討する
誰が主体となって	文学研究科執行部、大学院問題検討委員会
どのようにして	ウェブ上で回答する方式のアンケートの実施
何時までに(達成年度)	2014年度秋学期
備考	2014年度春学期にウェブ方式で授業評価アンケートを実施した(2014年7月)。回収率が27.6%となり、前回に比べて12ポイント改善した。

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

【具体的な根拠・データ】
・2014年度春学期授業評価集計データ ・文学研究科執行部会資料 ・文学研究科研究科委員会資料
【その他】

理工学研究科	授業内容・方法とシラバスとの整合性は、学生への授業調査アンケート項目となっていないので、今後の見直しが必要である。

授業内容・方法とシラバスとの整合性は、学生への授業調査アンケート項目となっていない。

何を	授業調査アンケート項目としてシラバスとの整合性を問うものを
どのような(な結果)にするのか	追加する
誰が主体となって	大学院委員会
どのようにして	大学院の授業調査アンケート項目を、シラバスとの整合性を問う項目のある学部の授業調査アンケート項目と同じにする
何時までに(達成年度)	達成済
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

【具体的な根拠・データ】
大学院授業評価アンケート
【その他】

評価項目: **学生の受け入れ**

【総評での指摘事項】

【部署】	【内容】	【現状】	2013年度(認証評価時)		2014年度(2014年6月末現在)		2015年度(2015年6月末現在)		2016年度(2016年6月末現在)		2017年度(2017年6月末現在)		【備考】
			【改善策】(目標) Action (Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【改善策】 Action (Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【改善策】 Action (Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】		
大学	各学部・研究科の学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)は、理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにしており、ウェブページ、入試要項などに示されている。しかし、文学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、教育学研究科の方針については、人材養成の目的と記載内容が似通っており、また組織間において精粗がみられるので、それぞれ明確に記述することが望まれる。	学則上研究科に関する事項は、それぞれの研究科委員会で議決することから、各研究科において取り組んでいる。	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考										【具体的な根拠・データ】 【その他】
文学研究科	各学部・研究科の学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)は、理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにしており、ウェブページ、入試要項などに示されている。しかし、文学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、教育学研究科の方針については、人材養成の目的と記載内容が似通っており、また組織間において精粗がみられるので、それぞれ明確に記述することが望まれる。	文学研究科のアドミッション・ポリシーは入学後の教育研究の目的と一貫性を持たせるため人材養成の目的と類似していることは理解できる。具体的には、基礎学力、観察力、および課題への主体的な取り組みの姿勢を備えていることが、アドミッション・ポリシーに含まれる。入学後はそれらの専門性を備えた人材を育成することが目的となる。前期課程と後期課程を分けて記載している。具体的には、2013年度も例年どおり、文学研究科では学外からの受験者も含めて、入学試験以前の個別の面談やガイダンスを行うことを重視しており、個別の専門分野の独自性に照らしつつ、より丁寧な入学前指導のための努力を重ねている。人文学を主たる分野とする文学研究科における人材養成の目標設定に、一般的・普遍的な特徴があることは妥当であるという視点は、専門職大学院などのより具体的な視点とは異なる面があることを文学研究科では認識している。	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	【具体的な根拠・データ】 ・大学院執行部会議案書(9月5日開催) ・研究科のアドミッション・ポリシー、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 【その他】	
理工学研究科	各学部・研究科の学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)は、理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにしており、ウェブページ、入試要項などに示されている。しかし、文学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、教育学研究科の方針については、人材養成の目的と記載内容が似通っており、また組織間において精粗がみられるので、それぞれ明確に記述することが望まれる。	理工学研究科のアドミッション・ポリシーは人材養成の目的と記載内容が似通っている。また、他の研究科と比較すると精粗が見られる。	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	【具体的な根拠・データ】 ・理工学部HP ・研究科のアドミッション・ポリシー ・研究科の人材の養成に関する目的 【その他】	
総合政策研究科	各学部・研究科の学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)は、理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにしており、ウェブページ、入試要項などに示されている。しかし、文学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、教育学研究科の方針については、人材養成の目的と記載内容が似通っており、また組織間において精粗がみられるので、それぞれ明確に記述することが望まれる。	指摘事項のとおり	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	【具体的な根拠・データ】 ◆大学院FD/カリキュラム検討委員会議事録 【その他】	
教育学研究科	各学部・研究科の学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)は、理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにしており、ウェブページ、入試要項などに示されている。しかし、文学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、教育学研究科の方針については、人材養成の目的と記載内容が似通っており、また組織間において精粗がみられるので、それぞれ明確に記述することが望まれる。	学部と研究科の人材養成の目的と記載内容が似通っている	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	何を どう(な結果)にするのか 誰が主体となって どのようにして 何時までに(達成年度) 備考	【改善状況を示す具体的な根拠・データ】 ・大学院問題検討委員会議事録、研究科委員会議事録 ・アドミッション・ポリシー、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 【その他】	

大学	定員管理においては、一部の学科・研究科では、収容定員に対する在籍学生数比率および編入学定員に対する編入学生数比率が低いので、改善が望まれる。

問題を指摘された研究科において改善を行っている。

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【具体的な機関・データ】

【その他】

大学	大学院の定員確保の問題を認識していることから、大学院の広報、入試方法の多角化、施設・設備の拡充、入学後の経済的支援などについて、さらなる改善が求められる。

年に1度、大学院の進学相談会を全研究科が参加する形で実施している。
各研究科を中心に改善策を考えている。
施設・設備の面では2014年10月に共同研究室の利用可能なエリアと時間を拡充した。

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

何を	
どのような(な結果)にするのか	
誰が主体となって	
どのようにして	
何時までに(達成年度)	
備考	

--	--

【具体的な機関・データ】

【その他】

評価項目: **学生支援**

【総評での指摘事項】

【部署】	2013年度(認証評価時)		2014年度(2014年6月末現在)		2015年度(2015年6月末現在)		2016年度(2016年6月末現在)		2017年度(2017年6月末現在)		【備考】
	【内容】	【現状】	【改善策】(目標) Action (Plan)	【進捗状況】 Do & Check	【自己評価】	【改善策】 Action (Plan)	【進捗状況】 Do & Check	【自己評価】	【改善策】 Action (Plan)	【進捗状況】 Do & Check	
大学	進路支援については、キャリアセンターによる各種の行事やプログラムを通じて、在学生にキャリア形成への意欲を促進させるとともに、進路・就職情報を提供するなど、適切な進路支援体制を整備している。進路支援の適切性については、就職率や学生の満足度を一つの指標とし、キャリアセンター運営委員会が中心となって検証している。検証の結果、キャンパス間のサービス格差が認識されており、今後の改善が望まれる。	<p>(自己点検・評価報告書での本学の記述) 「3 将来に向けた発展方策」の「(2)改善すべき事項」として、次のように記述している。</p> <p>キャリア支援に関する組織体制の整備という点で、4キャンパスの標準化という課題が挙げられる。ひとつの部局が4キャンパスにて同じ業務を行っているのは当センターだけであり、平素から提供するサービスレベルの標準化に苦慮している。</p> <p>特に神戸三田キャンパスは学科増もあり、学生数の増加が続いている。西宮上ヶ原キャンパスと比較して、事務室の狭さや学生数に対する職員数の少なさを学生からも不満の声が上がりに始めている。神戸三田キャンパスに新しい建物の建設が始まっており、竣工を機に事務室が移転するので、狭さについては改善が見込まれている。</p> <p>次に解決すべきは、学生からの声に関わらず、キャリアセンターとして4キャンパスで同等のサービスを提供できるようにするための、更なる人員体制の整備である。</p>	<p>何を</p> <p>4キャンパスで同等のサービスを提供できる人員体制の整備</p> <p>どのような(な結果)にするのか</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. センター長、次長体制の維持 2. 神戸三田キャンパスに専任職員を配置するため、専任職員1人の増員 3. 産休・育休中の専任職員復帰後も現在の派遣職員数を維持 <p>誰が主体となって</p> <p>キャリアセンター長の責任において、キャリアセンターの管理・監督職が主体となる</p> <p>どのようにして</p> <p>以前よりキャリアセンター長が関係部署や関係会議に実情の説明と増員などの依頼を行ってきた。そして、2014年5月14日に人事部長宛てに上記(どのような結果)1. 2. 3. についてのお問い合わせを提出した。今後も実現のため、関係部署に要望していく。</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>できるだけ早急に。2016年卒業生(現3年生)から就職スケジュールが変更になり、これへの対応の必要性から2015年4月から実現できることを切望している。</p> <p>さらに、神戸三田キャンパスの増員については、遅くとも、理工学部の新学科入学生が3年生になる2017年度までには体制を整える必要があり、そのためには2016年度からの実現が必要である。</p> <p>備考</p> <p>(神戸三田キャンパスの現在の体制) ・専任職員は1人(センター長の指示により、課長補佐が神戸三田にシフト勤務している) ・嘱託職員1人 ・アルバイト職員3人 ・他に課員1人が交替で勤務している。</p> <p>なお、4キャンパス同等のサービスを提供できるようにするには、神戸三田キャンパスの1人増員だけでは達成できない。より一層の増員が必要である。</p>								<p>【具体的な根拠・データ】</p> <p>改善策を示す具体的な根拠は、左記改善策の「どのようにして」に記述したように、①キャリアセンター長が行ってきた関係部署や関係会議における実情の説明と増員などの依頼、②2014年5月14日に人事部長宛てに提出したお問い合わせである。しかしながら、①は根拠資料はない。また、②は人事関係に関わる内部的な内容であり、提出することは差し控えたい。</p> <p>【その他】</p>

評価項目: **教育研究等環境**

【総評での指摘事項】

【部署】	2013年度(認証評価時)		2014年度(2014年6月末現在)	2015年度(2015年6月末現在)		2016年度(2016年6月末現在)		2017年度(2017年6月末現在)		【備考】
	【内容】	【現状】	【改善策】(目標) Action (Plan)	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	【進捗状況】 Do&Check	【自己評価】	
大学	貴大学が認識しているとおり、過去に不正経理の発覚があり、研究費管理・監査体制の見直しや研究費の適正執行への意識啓発の徹底など、早急な対応が喫緊の課題となっている。研究倫理を遵守するために必要な措置をとるうえで、4つの具体的方策が提案されていることから、それらの実行が求められる。	<p>研究倫理を遵守するために必要な措置として、認証評価時に提案した4つの具体的方策の実施状況は以下のとおりであった。</p> <p>①研究費の適正執行への意識啓発の徹底 「研究者全体の研究倫理の意識啓発」を目的とした説明会・研修会の開催については、2013.3.10に大学問題懇談会を開催した。講演内容:「責任ある研究活動」への取り組みー研究不正を二度と起こさないためにー講師:立命館大学理事・副総長 渡辺公三氏、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(改正案)」講師:新日本有限責任監査法人CSR推進部長 大久保孝氏、参加者70名 ②研究費管理・監査体制の整備 ・経理処理の集中化回避:2012.4.1より3か月ルール(研究者からの支出依頼の提出期限を3か月以内とするルール)を実施した。 ・旅費の支払証拠帳票の見直し:2013.4.1より提出書類様式を見直した。(出張報告(記録)書に「出張先で個別の面談者がいる場合や研究会等の参加者が特定できる場合は氏名を記入してください。(別添可)」を追加した。) ・全品検取の実施等研究費管理・監査体制を整備:2012.10.1より公的研究費につき全品検取を実施。2013.4.1より研究者発注を減少させるため、Web発注システムを導入した。 ③個人研究費の一括前渡方式から都度払い方式への転換:2013.4.1より実施。 ④学内研究費も含めた全ての研究費の全品検取実施:2013.4.1より実施。</p>	<p>何を</p> <p>研究倫理関係規程の制定と改正及び公的研究費不正防止計画の制定と実施</p> <p>どのような結果にするのか</p> <p>文部科学省が改訂した(改訂される)「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」と「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応した規程の整備と防止計画の制定及び実施</p> <p>誰が主体となって</p> <p>最高管理責任者である学長から命を受けた、統括管理責任者である副学長(研究推進社会連携機構長)</p> <p>どのようにして</p> <p>研究推進社会連携機構の会議体(研究支援センター会議、機構長室会、研究推進委員会)及び研究倫理委員会の議を経て、学部長会、大学評議会で規程制定・改正、防止計画の報告を行う。</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>2014.3.31(2014年度)</p> <p>備考</p> <p>研究倫理関係規程:研究活動上の不正行為の防止等に関する規程(新規制定)、懲戒規程、研究倫理委員会規程、研究倫理委員会規程における調査委員会に関する内規、公益通報に関する規程等の一部改正</p>	<p>何を</p> <p>どのような結果にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>	<p>何を</p> <p>どのような結果にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>	<p>何を</p> <p>どのような結果にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>	<p>何を</p> <p>どのような結果にするのか</p> <p>誰が主体となって</p> <p>どのようにして</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>備考</p>	<p>【具体的な根拠・データ】</p> <p>①研究倫理関係規程:研究活動上の不正行為の防止等に関する規程(新規制定)、懲戒規程、研究倫理委員会規程、研究倫理委員会規程における調査委員会に関する内規、公益通報に関する規程等の一部改正 ②公的研究費不正防止計画</p> <p>【その他】</p>		

「大学評価結果」(大学基準協会) 対応報告書

評価項目: **管理運営・財務(財務)**

【総評での指摘事項】

【部署】	2013年度(認証評価時)		2014年度(2014年6月末現在)	2015年度(2015年6月末現在)		2016年度(2016年6月末現在)		2017年度(2017年6月末現在)		【備考】	
	【内容】	【現状】	【改善策】(目標) Action (Plan)	【進捗状況】 Do & Check	【自己評価】	【進捗状況】 Do & Check	【自己評価】	【進捗状況】 Do & Check	【自己評価】		
大学	<p>今後、「中期建設計画」(2013～2018年度)による教育環境整備を進めながら、現在策定を進めている「新中期計画」(後期2014～2018年度)の具体化・実行に伴って支出の増加が想定される。合わせて、現状における自己資金構成比率(貸借対照表関係比率)は「理工他複数学部を設置する私立大学」の平均を下回る水準にあることから、財政基盤の強化、財務の健全性の維持・向上に引き続き努めることが期待される。この観点では、今後の発展方策に示す周年事業と連動した寄附金募集とともに、科学研究費補助金助成事業が増加する一方で、減少しているその他の学外研究費を含めた外部資金の獲得による収入の多様化に取り組むことが望まれる。</p>	<p>当時設定していた財務評価指標の認証評価時(2011年度末数値)実績は次のとおりであった。 ()内は目標値</p> <p>①帰属収支差額比率12.9%(8.0%以上) ②純人件費比率52.3%(54.7%) ③総人件費比率58.2%(59.0%) ④教育研究経費比率30.9%(33.0%) ⑤寄付金比率2.5%(3.0%)</p> <p>④⑤が未達であった。④について、今後、新中期計画の実行に伴い、教育研究経費の支出増加が想定される。 ⑤について、創立125周年記念事業券金を実施し、寄付をいただいているが、今回の募金趣旨により私学事業団から未配付となっている寄付金があることから目標未達となっている(2014年度配付予定)。なお、未配付の187百万円の寄付を含めると寄付金比率は3.0%となり目標値を達成。しかし、創立125周年記念事業券金終了後は厳しい状況が予想される。 学外研究費を含めた外部資金獲得に向けた動きは引き続き実施するものの、一朝一夕には改善しないため、収入の確保は大きな課題となっている。</p>	<p>何を</p> <p>①翌年度繰越消費支出超過額および借入金残高の合計が帰属収入に占める割合 ②帰属収支差額比率 ③教育研究経費比率</p> <p>2019年度末において上記の指標が、以下の数値となることを目指す。 ①50%未満、②8%以上、③33%以上 2019年度までは、この数値に近付けることを目指す。</p> <p>誰が主体となって</p> <p>財務部にて指標管理を実施。</p> <p>どのようにして</p> <p>-収入の増加(内容は現在検討中) -支出の改善 新中期計画予算の実行 2015年度予算では、新中期計画等の一部の費用を除き、前年度予算をベースにゼロシーリング。</p> <p>何時までに(達成年度)</p> <p>2019年度末</p> <p>備考</p>								<p>【具体的な指標・データ】 各年度の計算書類</p> <p>【その他】</p>